

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	精神保健福祉事業			事業コード	1854
担当課等	所属名	玉山総合事務所 健康福祉課		担当係名	
	課長名	高橋 洋	担当者名	後藤公子	電話番号 142

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード 1
	基本事業	保健・予防の推進	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項	総合計画主要事業				
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 12年度～)	
事務事業の概要	精神障害者が地域において自立した生活をおくることができるように支援する。実施回数月1回、会場玉山総合福祉センタ					
根拠法令等	障がい者自立支援法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成11年度に精神障がい者の家族会が設立し、地域で生活する精神障がい者の社会復帰のための訓練の場として平成12年度から事業を開始する。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
参加者などからは、今後も継続して実施してほしいとの強い要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
情報交換や交流の場となったり、社会適応のための訓練の場となっていて、社会復帰を目指している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	精神疾患で通院治療中の方	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 精神保健福祉手帳所持者数	単位	人
				B. 自立支援医療申請者	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・当事者および家族に対して病気に対する正しい知識の普及、情報の提供をし、又、自立を促すための、調理実習、製作などの日常生活上の訓練を中心にした教室を開催した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 教室参加者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	精神障害者の自立と社会復帰を図るとともに、家族会については家族機能の回復と強化を図ること。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 教室の参加数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	病気にならないようにする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	全結核罹患率(単位:%) 乳幼児予防接種の接種者の割合(単位:%) 高齢者予防接種の接種割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	精神保健福祉手帳所持者数	人	1121	1254	1250	1364	1364	1364	年度
対象 指標B	自立支援医療申請者	人	2666	2909	2850	3154	3154	3154	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	教室参加者数	人	10	10	10	8	10	10	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	教室の参加数	人	10	10	10	8	10	10	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	150	150	147	142	139	139	*****
財源 内訳	④国	千円	74	75	73	71	69	69	*****
	⑤県	千円	37	37	36	35	34	34	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	39	38	38	36	36	36	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	150	150	147	142	139	139	*****
延べ業務時間数		時間	243	240	240	245	240	240	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	972	960	960	980	960	960	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	1,122	1,110	1,107	1,122	1,099	1,099	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 参加者の増員を図りながら、参加者が社会復帰できるサポート体制の強化を図る ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 自立支援申請時の窓口や医療機関等にもこの事業の周知を図る。また他の関係機関との協力体制を図る。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 精神障がい者が孤立しないよう、学習会や相談会等の行事を実施しているが、家族会やボランティアグループと連携し、社会参加のきっかけや社会復帰につなげるよう、当該事業を継続していく必要がある。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容		☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													